

Contents

特集：カトリーナ台風の衝撃	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”A city silenced” 「沈黙の都市」	8p
< From the Editor > 「台風と総選挙」	9p

特集：カトリーナ台風の衝撃

8月29日、ハリケーン「カトリーナ」が米国メキシコ湾岸を襲いました。ニューオーリンズ市の惨状や、石油関連施設の打撃、これに伴うガソリン価格の上昇などは、今さらここで繰り返すまでもなく、全世界に衝撃を与えています。

カトリーナ台風の影響としては、「経済問題」(被害と復興のコスト)、「石油価格」(原油、ガソリン)、それに「政治問題」(ブッシュ政権への非難、米国外交の停滞)という3点が思い浮かびます。これに加え「社会問題」として、ちょうど10年前の阪神・淡路大震災の際に日本全体が受けたショックの深さと重なる部分もあるでしょう。最後の部分は本誌の守備範囲を超えるのでパスするとして、経済、石油、政治の3本立てで考えてみます。

自然災害と経済の関係

株式市場には、「災害に売りなし」という格言がある。

想像を絶するような大災害が起きた後に、最初に流れるのは経済への悲観的な観測である。そのうち、「復興需要」期待が生じるものの、これは大きな声では語りにくい話である。何より、現場から流れてくる悲惨な報道を見ているうちに、人々は暗澹たる気持ちになってくる。明るい見通しを語ることは憚られるのが常である。

自然災害はまず社会資本を破壊する。そうなるとその地域の生産、流通、消費といった日常的な道筋が支障をきたし、経済全体の効率を低下させる。これらを修復し、復興するまでには時間とコストがかかる。この間の失業増加も、消費の足を引っ張る。なおかつ、政府は復興のコストを支払わねばならず、それが税負担や長期金利の上昇を招く恐れもある。

そうかといって、本当に自然災害後の経済が悪化するかといえば、意外とそういう例は少ないものである。1995年にわが国で起きた阪神・淡路大震災もそうだった。あまりに深刻な事態に対し、国民は深い心理的ショックを受けたものの、経済への影響はそれほど大きくはなかった。こういうとき、「被害総額はX億円」といった数字が大きく取り上げられるが、得てしてそれらは国全体の経済規模に比べれば小さな数字なのである。

米国においては、2001年の「9・11同時多発テロ事件」の例がある。事件発生当初は、米国経済は大きく落ち込むだろうという予想がもっぱらだった。当時の本誌は、「テロ事件自体は、経済に対して中立」と予測したが、これは「勇氣ある少数意見」であったと思う¹。ところが実際はどうだったかというと、米国経済はその時点ですでに2000年のITバブル崩壊によって下降局面にあった。「9・11」への対策として、ブッシュ政権は果敢に財政支出を増加させ、連銀は機動的な利下げを行ったが、お陰で不況からの脱出は速やかになった。「9・11」はむしろ、米国経済の立ち直りを早めた面もある。

今回のカトリーナ台風においても、当面は悲観論が交錯している。「石油関連施設のダメージは大きい」「米国議会予算局は、年末までに40万人が失業すると予測」「米長期金利は4%台に急低下」などである。最新の見通しとしては、「復興費用は1500~2000億ドルに上り、過去の災害復興費用を大きく上回る。GDP成長率は、年後半に0.5~1.0%低下」²となっている。

それでは、本当に米国経済は調整局面に向かうのだろうか。筆者は懐疑的である。この程度の中で、米国経済の復元力が失われるとは思われない。これまで、同様な局面で発揮される米国人の「火事場の馬鹿力」を何度見たことだろう。そしてそのたびに、エコノミストの多数派が予想を誤ってきた。今回も同じことが繰り返され、米国経済全体への影響は一時的なものに留まるのではないだろうか。

少なくとも災害発生後の米国株価が下げていないところを見ても、「災害に売りなし」は正しい経験則であるようだ。

石油価格への影響

衆目の一致するところ、カトリーナの被害がもたらす最大の懸念は、全世界的な石油価格高騰に、さらに拍車をかけるのではないかというものだ。

世界の石油生産の中心はガルフ(中東湾岸)だが、米国の産油地もガルフ(メキシコ湾岸)である。それだけでなく、カトリーナが襲った地域には石油精製施設が集中している。したがって、ブッシュ政権が石油の戦略備蓄を放出したところで、ガソリン精製が間に合わないので、石油価格は下がってもガソリンの品薄はなくなることが予想される。

¹ 2001年9月21日号「不透明で憂鬱な時代の始まり？」

² 9月7日付Wall Street Journalによる。ちなみに、「9・11」でのニューヨーク復興費用は673億ドルであった。

ところが実際の石油先物市場では、IEAによる備蓄放出などを受けて石油価格はむしろ軟化している。おそらく、1バレル70ドルを超えたあたりが当面のピークを形成し、カトリーナ台風は「悪材料出尽くし」になる可能性が高い。

この辺はいかにも市場心理の微妙なところで、「台風が来て石油施設が被害を受けるかもしれない」という災害前の心配の方が、「本当に台風が来て石油施設が被害を受けてしまった」という災害後の現実よりも重い。人は現実よりも、イマジネーションの方を怖く感じるのである。そして実現してしまった恐怖は、得てして「知ったら仕舞い」となり、価格はむしろ安定に向かうということが少なくない。

それでも、60ドル台という石油価格は異常な高さである。そもそも2000年頃には、「今後は中国の需要増を見込んで、2010年までせいぜい30ドル台」というのが市場のコンセンサスであった。現在の水準は、とうてい需給関係だけでは説明できない。

そこで指摘されているのが金融要因である。米連銀による超金融緩和が続いたために、世界的な過剰流動性が商品先物相場に流入している。ヘッジファンドなどはもちろん、商品投資ファンドの設定が相次ぎ、従来以上のマネーが流入するようになっている。従って、金融緩和が終わらない限り、石油高は止まらないという見方ができる。

米連銀は昨年6月から利上げに転じている。0.25%ずつ小刻みに利上げを続け、8月9日のFOMCではFFレートが3.5%となり、累計の利上げは2.5%となった。ただし次回の9月20日分のFOMCでは、カトリーナ被害を受けていったん利上げを見送るとの観測も流れている。ところで、「商品相場は、FFレートが上昇に転じて15ヶ月でピークを超える」という経験則があるらしい。今月は、利上げが始まってからちょうど15ヶ月目なので、その面からいっても70ドルが当面の節目となる可能性が高い。

無視されるWake-up Call

とはいえ、石油価格が下落（あるいは正常化）する、たとえば1バレル30ドル以下に戻るかといえば、それも考えにくいのである。

本誌では以前から、「石油価格の高騰は、米国と中国経済の過熱に対するビルトイン・スタビライザー」という見方を示してきた。うれしいことに、9月2日号のThe Economist誌においても、カバーストーリーが同様の見解を論じている。論旨は以下の通り。

The oilholics（石油中毒患者たち）

- ・ 原油価格高騰にもかかわらず、世界経済は大きなダメージを受けていない。なぜなら、世界経済を引っ張る2つのエンジンである米国と中国（いずれも大石油消費国）が、ともに金融緩和によって経済成長を促進してきたからだ。原油価格は、ひとつには低金利が生み出したものといえる。

- ・ 原油価格の高騰は、世界経済の成長スピードが現行の生産能力の限度を超えていることを示している。この観点からすれば、高い原油価格は健全なことであり、金利上昇に代わって世界経済に対する抑制要因としての役割を果たそうとしていることになる。
- ・ 米国と中国における過剰な需要の増大は、世界的な価格を必要以上に押し上げることによって、他国に課税と同じ影響を与えている。
- ・ 目下、最も早く成長している経済圏は、石油の消費効率が世界最悪である。中国やインドを含む新興国経済は、石油に補助金を支払っている。このことが世界の原油価格をさらに押し上げる。このような圧力は今後も強まる公算が高い。世界の原油需要増加分のほぼ4分の3は、新興経済圏が占めている。
- ・ 米国はなおも世界最大の石油消費国である。米国では1ガロン3ドルのガソリンに悲鳴があがっているが、英国やドイツの1ガロン6ドルに比べればまだ安い。米国はガソリン課税を強化すべきである。が、その可能性はほとんどない。
- ・ 米国と中国はともに石油を飲みすぎて酔っ払っている。かつてアルコール中毒に悩んだブッシュは、今こそ米国を石油中毒から解放すべきである。

いってみれば、石油価格の高騰は、かかる世界経済の状況がサステナブルではないことを教える”Wake-up Call”であろう。ところが、この目覚し時計は無視されっぱなしである。「今の価格は異常値である」「長くは続かない」という見方が支配的であるために、具体的なアクションにはつながらない。本来であれば、新たな石油開発に投資をする、代替エネルギー開発に本腰を入れる、省エネに取り組む、といった努力が全世界的に必要なはずだが、そういうことはほとんど行われていない。

「需給関係を考えれば、今の石油価格は正当化できない」「たしかに石油価格は高いが、経済に影響を与えるほどではない」といった判断は、おそらくひとつひとつは正しい。ところが、最終的には「だから何とかなるだろう」という結論になるので、相場はいつまでも高止まりする。どこかで石油に対する認識が、抜本的に変わる必要がある。

おそらく、中国が高度成長路線を見直すとか、米国が京都議定書に復帰するといった劇的な形で、世界が石油の無駄遣いに対する行いを「悔い改める」ことになれば、異常な高値は沈静化するのだろう。だが、それらはあまりにも空想的な想定であり、結果として石油高は継続するだろう、というのが現在の筆者の見方である。

ガソリン価格と消費マインド

もうひとつの論点として、石油高よりもガソリン高が問題であるという点に留意する必要がある。自動車社会である米国では、「ミルク1本買うにもクルマに乗る」のが日常生活である。1ガロン3ドル(1リッター90円程度)は日本人の目から見れば安いが、米国人にとっては生活を苦しめる恐怖の水準であろう。

この点で興味深いのは、ギャラップ社が8月30日に発表した"Nearly Two in Three Consumers Say the Economy Is Getting Worse"（消費者3人中2人までが経済は悪化していると回答）である。調査が行なわれたのは8月22～25日なので、カトリーナ台風の到来直前の景況感を伝えているが、米国経済が「良くなっている」と答えたのは28%で、「悪くなっている」と答えたのが63%にも達した。これはイラク戦争勃発直前の、2003年3月以来の低水準である。

少なくとも経済指標を見る限り（とくにカトリーナ台風が来る前までは）、**米国経済は絶好調に見えてしまうのだが、消費者の受け止め方は慎重**である。米国人の景況感にもっとも大きな影響を与えているのは、ガソリン価格であるらしい。そのことは、下の表が何よりも雄弁に物語っている。

ガソリン価格と景況感の悪化

	ガソリン価格 (ドル / 1 ガロン)	「悪くなった」比率 (%)
1月初め	1.78	42
2月初め	1.91	44
3月初め	2.00	50
4月初め	2.22	56
5月初め	2.24	61
6月初め	2.12	55
7月初め	2.33	54
8月初め	2.37	52
8月終わり	2.61	63

たとえばCPIに占めるガソリン価格は、米国では3.93%もあり、日本の1.77%から見れば倍以上になる。米国人が安いガソリンを、日々大量に消費していることが窺えよう。

GDPや雇用などの経済データは好調を継続しており、米国経済が急激に悪化するようには思われぬのだが、現在のようなガソリン価格が続く限り、「景況感」は悪い状況が続くそう。『**当面の米国経済は好調でも、消費マインドは冷え込んだ状態が続く**』ことには注意が必要であろう。

政治爆弾としてのカトリーナ

最後に政治問題についてである。

カトリーナは「カテゴリー4」の台風であり、それより上の「カテゴリー5」の台風といえば、1992年8月にフロリダ州を襲ったアンドリュー台風の例がある。死者20人、避難民25

万人、総額265億ドルの被害をもたらしたが、何よりの被害はときのブッシュ父大統領が、「救援が遅れた」という非難を浴び、3ヵ月後の大統領選挙でクリントンに敗れたことである。ときに、ブッシュ父大統領がイラク情勢に目を奪われていたというのも今日に重なる。よくよくハリケーンに祟られる一家である。

さらにいえば、カトリーナ台風のタイミングは、1期目のブッシュ政権を襲った「9・11」にも似ている。2つの国難はいずれも、大統領の任期が始まった年の夏の終わりに、ブッシュ政権の支持率が最低ラインに落ちたときに発生した。事前に可能性を指摘する声はあったものの、ほとんど準備はされていなかった。ここでブッシュ大統領が果敢に国難に立ち向かえれば、再び「危機に強い大統領」として復活できよう。しかし、ひとつ間違えば、レイムダック化の分水嶺ということになるだろう。

今から考えると不気味な予言になってしまうのだが、クリントン政権でF E M A（連邦緊急事態管理庁）の長官を務めたジェームズ・ウィット氏は、「近い将来に米国で発生の可能性が高い緊急事態」として、ニューヨーク市に対するテロ攻撃、ハリケーンによるニューオーリンズ氏の洪水災害、サンフランシスコ市の大地震の3点を挙げている。可能性は、以前から十分に指摘されていたのである。

これでは下記のように、ブッシュ大統領に対する非難が殺到するのも無理はない。

1. 救援措置が遅れた。"Too little, too late"である。
2. 州兵の3割がイラクに駐留していたために、災害への対応が遅れてしまった。
3. テロ対策に集中するあまり、災害への警戒を怠っていたのではないか。（例えばFEMA = 緊急事態管理庁を解体し、国家安全保障省の傘下に入れたのは適切だったか？）。
4. 被災者の多くが貧しい黒人であるために、対応が遅れたのではないか。

脅かされるブッシュ政権の「基盤」

筆者が気になるのは、被害に遭ったルイジアナ、ミシシッピ、アラバマのディープサウス3州は、典型的なレッドステーツ（共和党支持州）であることだ。これらの州はブッシュ大統領にとっての金城湯池であり、この地域で評判を落とすことは自らの地盤を損なうことになる。反対勢力を説得するよりも、自分の味方をしっかり固めることを得意とするブッシュの政治手法からいくと、これは手痛い打撃となるだろう。

州ごとのブッシュ大統領支持率をチェックすると、面白いことが分かる。8月中旬時点の全米平均ではブッシュ支持率は41%、不支持率は55%であるが、これを州単位で見ると、支持が不支持を上回っているのは、50州のうちで10州しかない。ブッシュの地元であるテキサスを別にすると、後は人口の少ないロッキー山脈州と、このディープサウス3州しか残っていない。ちなみに選挙人の数は、アラバマ9人、ルイジアナ9人、ミシシッピ7人と、決して少なくない。

州別ブッシュ政権支持率（トップ12）³

	州	支持	不支持	NET支持	選挙人数
1	アイダホ	59	36	+ 23	4
2	ワイオミング	58	38	+ 20	3
3	ユタ	57	38	+ 19	5
4	ネブラスカ	55	42	+ 13	5
5	テキサス	54	43	+ 11	34
6	アラバマ	52	45	+ 7	9
7	ノースダコダ	51	45	+ 6	3
8	モンタナ	50	45	+ 5	3
9	オクラホマ	50	46	+ 4	7
10	ミシシッピ	49	47	+ 2	6
11	ルイジアナ	48	48	0	9
12	ノースカロライナ	47	47	0	15

日本では今も村山富市首相といえ、阪神大震災における指導力の欠如の印象が強く残っている。「2005年のカトリーナ台風」も、同様に長く語り伝えられていく可能性が高い。だとしたら、今後のブッシュ政権の対応は非常に重要になってくる。

端的に言えば、今度の災害のせいで、ブッシュ支持率は発足後初めて4割を下回るかもしれない。ギャラップの調査では、ブッシュ支持率は8月22～25日に支持40%、不支持56%という最悪の数字となり、8月28～30日の調査では支持45%、不支持52%と少し戻している。次回、カトリーナ台風後の数字が注目される。

筆者は過去4年半にわたって、「ブッシュ支持の4割は岩盤のように固い」と見てきた。2004年の大統領選挙でも、さまざまな事件があったにもかかわらず、一度も4割を下回ることにはなかった。それがあから、「ブッシュ危うし」の声があがるたびに、「いや、ブッシュは強い」と言い続けることができた。その岩盤のような支持が初めて危うくなっている。

ブッシュ大統領は、9月7日に予定されていた胡錦濤中国国家主席との首脳会談を「ドタキャン」し、国内政治に注力する姿勢を示している。外交の責任者であるライス国務長官も、生まれ故郷のアラバマ州に投入するほどの力の入れようだ。

昨年11月2日の選挙で大勝し、「この政治的資源を使う」とまで言っていたブッシュ大統領は、今や断崖絶壁に立っている感がある。ブッシュ大統領の任期は、いちおう2009年1月まであるわけだが、最悪、長いレイムダック化も想定する必要があるだろう。筆者が見るところ、ブッシュ政権は過去最悪の事態を迎えていると思う。

³ <http://www.surveyusa.com/50StatePOTUS0805.htm>

< 今週の”The Economist”誌から >

”A city silenced”

Cover story

「沈黙の都市」

September 3rd 2005

* 「米国はこの悲劇から何かを学ぶことができるよう。が、かくも悲惨である必要はなかった」 ニューオーリンズ市の現状について、The Economist誌の評価です。

< 要旨 >

カトリーナ台風が残した影響を、後世の歴史学者は過小評価するかもしれない。数字だけ見れば、昨年末に20万人が死んだアジア津波に比べれば小さい。しかし軽く見てはなるまい。

カトリーナによる増水が2日続き、ルイジアナ知事はニューオーリンズ住民の退去を命じた。市長も3ヶ月は居住不能かもしれないと告げた。笑顔で助け合う米国人ではなく、商店を略奪するならず者たちの姿が見られ、有名な都市は水底深く沈んでしまった。

この痛みが不可避であったことは誰もが同意する。1718年にフランス人が入植して以来、ニューオーリンズは自然の陰で生きてきた。が、いくつかの誤りによって事態は悪化した。

環境論者は、地球温暖化の問題を指摘する。ただし台風の数が増えているわけではなく、今回の悲劇との関連は薄かろう。明らかな失敗は地元の決定であり、ひとつはルイジアナの地形を変えたこと、もうひとつはこの手の非常事態への備えである。

20世紀の間、連邦政府はミシシッピ川に何度も手を加え、河川航海や洪水対策を行ってきた。その過程でニューオーリンズ市周囲の湿地帯100万エーカーを破壊し、自然の防御柵を取り除いた。市の堤防は洪水に抗し切れなかった。

もうひとつは緊急事態への対応だ。カトリーナが到来したとき、貧しくて身動きの出来ないあまりにも多くの人々がそこにいた。行政を批判するのは容易だが、人々を強制退去させる権限を政府に与えるかどうかは悩ましい。緊急事態の人手も足りなかった。新設の国土保安省にとってこれが初の大仕事であったとすれば、お世辞にも立派な出来ではなかった。

米国経済への影響はどうか。石油価格は1バレル70ドルに跳ね上がり、ブッシュは備蓄石油の放出を命じた。過去の歴史によれば、ハリケーンの影響は大きくない。天災の衝撃は得てしてニュートラルになる。産出の損失は復興と公共事業で埋め合わせされる。ホテル業者や居住者や保険会社は大変だが、国家レベルで見た経済的損失は限られたものとなる。

留保が必要なのは石油価格である。油田、製油所、パイプラインなどのネットワークが打撃を受け、ガソリンが欠乏している。価格の高騰は消費者心理を脅かす。連邦政府による救出作業では、ブッシュの指導力が問われる。省エネを呼びかけたのは良かったが、エネルギー安全保障を高めるという選挙公約は詐欺であった。米国のエネルギー海外依存度は高い。

ここには未来に向けて、語り伝えるべき教訓があろう。自然災害は他のどこで起きたとしても不思議はない。運が良ければ、今回よりも備えのある場所に訪れよう。

< From the Editor > 台風と総選挙

大きな災害を目の当たりにすると、世の中の無常と非情、さらには人間の無力感を覚えるものですが、同時に「人間の運、不運とは何だろう」としみじみ考えさせられます。

今週は台風14号が日本を襲いました。規模としてはカトリーナを上回り、全国で少なからぬ被害を出していますが、ニューオーリンズの惨状を見た後では、文句を言ったら罰があたりそうです。それどころか、四国の「水がめ」である早明浦ダム貯水率が0%から一気に100%になったとか、九州では評判が悪かった諫早湾の防災堤防が役に立ったとか、「禍福はあざなえる縄の如し」を地でいくような話も聞こえてきます。

折からの選挙戦においては、台風によるほぼ2日間にわたる選挙戦の中断は、リードが伝えられる与党側を利したようです。しかも9月7日に愛知、岐阜、京都と3箇所を遊説した小泉首相は、まったく雨に遭わないという「晴れ男」ぶりを示したとか。織田信長上洛のコースをたどったこの日程中、小泉さんの頭の中ではまたしてもワーグナーが鳴り響いていたのかもしれない。

カトリーナの衝撃に立ち往生しているブッシュ大統領から見れば、台風も味方につけてしまふ盟友コイズミの強運は、何とも羨ましく見えるでしょう。自分が不運なときは、ツイてる友人と会うと流れが変わることがあります。小泉さんは、選挙戦の合間にホワイトハウスに電話して、「元気出せよ」と友情を示しておいてはどうでしょうか。感謝されることは間違いないと思うのですが。

もっともそんな余裕は、「9・11」の総選挙まではお預けなのかもしれません。さて、投票日当日の運勢は誰に微笑むのでしょうか。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com